

3. 貸借対照表に係る注記事項

1. 記載金額は円単位により表示しております。

2. 棚卸資産の評価方法

- 購買品 ・ 売価還元法による原価法
- 貯蔵品 ・ 籾殻、くん炭等については総平均法による原価法または総平均法による低価法
- ・ 事務用品、紙袋については最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建 物

平成10年4月1日以降取得分は法人税法に定める耐用年数を基準とした定額法による間接償却、それ以外の建物は法人税法に定める耐用年数を基準とした定率法による間接償却

建物以外の有形固定資産

法人税法に定める耐用年数を基準とした定率法による間接償却

ただし、妹背牛町・秩父別町・沼田町が設置しJA北いぶきが運営する米穀乾燥調製貯蔵施設・米穀低温貯留乾燥調製施設並びに籾殻処理関連施設で取得した建物以外の有形固定資産については定額法による間接償却

無形固定資産

法人税法に定める耐用年数を基準とした定額法による直接償却

但し、自組合利用分のソフトウェアについては、組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法による償却

4. 貸倒引当金、その他引当金の計上方法

1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により次のとおり計上しています。破産、特別精算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して、必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、法人税法の規定による限度額（法定繰入率）により引き当てています。

なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

2) 退職給付引当金、退職給付債務の内容等

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、将来の退職給付債務見込額のうち当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

また、職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約に基づくJA退職金給付制度を採用しています。

なお、退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会））に基づき、簡便法により行っております。

(1) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	1,005,175 千円
（当期末において自己都合退職した場合の要支給額）（JA退職金給付制度）	
全国役職員共済会給付額	437,732 千円（適格退職年金制度）
会計基準変更時差異の未処理額	0 千円
退職給付引当金の額	567,443 千円（貸借対照表と一致）

(2) 退職給付費用に関する事項

勤務費用の額	9,263 千円
会計基準変更時差異の未処理額	0 千円
割増退職金等	5,359 千円
退職給付費用合計	14,622 千円

なお勤務費用の額には、全国役職員共済会掛金 20,813 千円は含まれておりません。

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき勤続年数による期間按分方式を採用しています。

会計基準変更時差異はありません。

退職給付債務の額は、全国役職員共済会の退職給付金 437,732 千円を含めて表示しております。

3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退任慰労金の支給に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく引当基準額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

6. 記載方法の変更について

1) 繰延税金資産と繰延税金負債の表示の変更

「税効果会計に係る会計基準（平成10年10月13日企業会計審議会）」に基づき、本年度より税効果会計の適用に伴い計上する繰延税金資産と、その他有価証券の時価法適用に伴い計上する繰延税金負債は、純額表示をしております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、繰延税金資産及び繰延税金負債の計上額は 61 千円減少しております。

7. リスク管理債権について

貸出金のうち未収利息を不計上としている破綻先債権額は 0 千円、延滞債権額は 0 千円あります。貸出金のうち、未収利息を計上している3ヶ月以上延滞債権額は 0 千円あります。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 6,296 千円あります。

～ の債権合計額 6,296 千円のうち担保・保証付債権額は 6,296 千円、個別貸倒引当金等残高 0 千円あり、担保・保証等控除後債権額は 0 千円です。

8. リース契約により使用する重要な固定資産

1) 当組合が借り手になっているリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	0 千円	12,001 千円	54,000 千円	66,001 千円
減価償却累計額相当額	0 千円	5,162 千円	47,250 千円	52,412 千円
期末残高相当額	0 千円	6,839 千円	6,750 千円	13,589 千円

なお、取得価額相当は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	1 年以内	1 年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	5,100 千円	8,489 千円	13,589 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	4,876 千円
減価償却費相当額	4,876 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

資産の種類	資産の内容	数量等の明細
工具器具備品	貯金 ATM 機器	本体 1 台
	配送受注端末機及び車載 POS	端末機一式 3 台、車載 POS 6 台
その他	ホクレン給油所	施設一式

9. 担保に供している資産は次のとおりです。

当 該 資 産	対象とされた債務
北洋銀行深川支店定期預金 30,000 千円の全部	当座借越 0 千円

10. 有価証券の評価基準、評価方法、時価、評価差額に関する事項

有価証券の評価基準および評価方法は、『金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書』（企業会計審議会 平成11年 1月22日）に基づき、有価証券の保有区分毎に次のとおり行っています。

1) 有価証券の評価基準、評価方法、時価等

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

(2) 時価のないもの

取得原価法

その他有価証券のうち、貸借対照表計上額は次のとおりで、評価差額 201 千円から繰延税金負債61 千円を差し引いた額 140 千円を「株式等評価差額金」として計上しています。

	取得価格又は償却原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益
株式（雪印）	43 千円	245 千円	201 千円	140 千円

(注) 上記 から の有価証券の期末評価に係る時価は次のとおりです。

1. 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

11. 農業協同組合法施行規則第8条の2第1項第2号に規定する純資産の額

農業協同組合法施行規則第8条の2第1項第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は 140 千円です。

12. 税効果会計の適用に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

平成18年1月末日

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,150 千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	160,580 千円
役員退任慰労引当金	10,307 千円
減価償却超過額	4,990 千円
未払事業税認容	1,773 千円
その他	15,927 千円
評価性引当金	10,307 千円
繰延税金資産合計	184,420 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	61 千円
繰延税金負債合計	61 千円

繰延税金資産の純額 184,359 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.06 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.65 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.43 %
住民税均等割等	3.26 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	2.17 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.37 %

13. 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成17年3月現在における将来見込額は、234,078千円となっております。なお、当年度拠出した特例業務負担金は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

14. 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	金銭債権の総額	9,902 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	金銭債務の総額	0 千円

15. 以上のほか財産の状況を正確に判断するために必要な事項

受託資金残高	7,513,902 千円
農業協同組合法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額	2,273,981 千円

4. 平成17年度損益計算書 (平成17年2月1日～平成18年1月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
1. 事業総利益			1,829,611,651
(1) 信用事業収益			486,538,160
資金運用収益		446,342,428	
(うち預金利息)	(14,682,550)		
(うち貸付金利息)	(116,977,336)		
(うち受入利子補給金)	(65,485,631)		
(うち受取奨励金)	(229,455,580)		
(うち受取特別配当金)	(19,741,331)		
(うち信用雑受入利息)	(0)		
役務取引等収益		35,525,696	
(うち受入為替手数料)	(6,737,867)		
(うち受入雑手数料)	(28,787,829)		
信用雑直接収益		0	
信用雑経常収益		4,670,036	
(うち信用雑収益)	(4,670,036)		
(2) 信用事業費用			96,446,543
資金調達費用		67,616,131	
(うち貯金利息)	(26,938,736)		
(うち給付補填備金繰入)	(620,172)		
(うち借入金利息)	(40,057,223)		
(うち信用支払雑利息)	(0)		
役務取引等費用		3,614,231	
(うち支払為替手数料)	(3,614,231)		
(うち役務取引雑費)	(0)		
信用雑直接費用		14	
(うち定期積金先払割引額)	(14)		
信用雑経常費用		25,216,167	
(うち信用雑費)	(25,216,167)		
信用事業総利益			390,091,617
(3) 共済事業収益			287,369,517
共済貸付金利息		297	
共済付加収入		276,762,357	
共済雑収益		10,606,863	
(4) 共済事業費用			10,876,606
共済借入金利息		297	
共済推進費		10,477,995	
共済雑費		398,314	
共済事業総利益			276,492,911
(5) 販売事業収益			402,544,848
販売手数料		227,009,685	
販売雑収益		175,535,163	
(6) 販売事業費用			67,626,301
販売品集荷費		2,841,840	
販売雑費		64,784,461	
販売事業総利益			334,918,547

科 目	金 額		
(7) 購買施設事業収益			537,310,255
資材手数料	102,042,687		
燃料手数料	136,398,597		
農機車両手数料	205,258,325		
資材雑収益	64,766,629		
燃料雑収益	24,015,923		
農機車両雑収益	4,828,094		
(8) 購買施設事業費用			28,690,119
生産資材配達費	1,881,086		
資材雑費	5,704,209		
燃料雑費	11,525,364		
農機車両雑費	9,071,224		
貸倒引当金繰入	508,236		
購買施設事業総利益			508,620,136
(9) 生活事業収益			172,549,651
店舗手数料	166,611,215		
店舗雑収益	5,938,436		
(10) 生活事業費用			44,675,545
店舗雑費	44,665,456		
貸倒引当金繰入	10,089		
生活事業総利益			127,874,106
(11) 倉庫事業収益			208,280,396
保管料	143,578,890		
入出庫料	60,218,291		
倉庫雑収益	4,483,215		
(12) 倉庫事業費用			25,717,264
倉庫労務費	13,830,150		
倉庫資材費	0		
倉庫雑費	11,887,114		
倉庫事業総利益			182,563,132
(13) 利用事業収益			10,536,285
農業機械銀行収益	10,536,285		
(14) 利用事業費用			5,090,624
農業機械銀行費用	5,090,624		
利用事業総利益			5,445,661
(15) 生産施設事業収益			163,993,170
糶調製施設収益	62,889,907		
農産調整施設収益	53,827,341		
共同選果施設収益	37,098,982		
堆肥製造施設収益	10,176,940		
(16) 生産施設事業費用			138,851,010
糶調製施設費用	62,889,907		
農産調整施設費用	32,304,586		
共同選果施設費用	33,479,577		
堆肥製造施設費用	10,176,940		
生産施設事業総利益			25,142,160

科 目	金 額	
(17) その他事業収益		305,628
旅行収益	305,628	
その他事業総利益		305,628
(18) 営農指導収入		48,743,009
賦課金	31,821,778	
実費収入	9,202,925	
指導受入補助金	4,000	
受託指導収入	7,714,306	
(19) 営農指導支出		70,585,256
営農改善指導費	33,088,763	
教育情報費	17,403,540	
生活改善費	8,462,735	
指導支払補助金	0	
技術改善指導費	11,460,422	
営農指導雑支出	169,796	
貸倒引当金繰入	0	
営農指導収支差額		21,842,247
2. 事業管理費		1,682,182,258
(1) 人件費	1,071,462,928	
(2) 研修教育費	6,217,553	
(3) 旅費交通費	9,494,047	
(4) 業務費	143,909,201	
(5) 諸税負担金	55,393,860	
(6) 施設費	170,849,483	
(7) 減価償却費	221,112,062	
(8) 雑費	3,743,124	
事業利益		147,429,393
3. 事業外収益		70,383,427
4. 事業外費用		55,216,107
経常利益		162,596,713
5. 特別利益		48,701,338
(うち貸倒引当金戻入信用)	(2,904,885)	
(うち貸倒引当金戻入販売)	(281,455)	
(うち貸倒引当金戻入営農)	(273)	
6. 特別損失		5,222,070
税引前当期利益		206,075,981
7. 法人税・住民税及び事業税		28,015,800
8. 法人税等調整額		19,016,442
当期剰余金		159,043,739
前期繰越剰余金		10,209,377
目的積立金取崩額		19,016,442
当期末処分剰余金		188,269,558

5. 損益計算書に係る注記事項

1. 記載金額は円単位により表示しております。

2. 記載方法の変更

貸倒引当金の繰入額及び戻入額に関する表示方法については、これらを相殺による純額表示となっております。

この変更により従来の方法と比べ、貸倒引当金戻入額が多い場合は、特別利益として表示し、貸倒損失は相殺して表示しております。

なお、この事により信用事業収益及び信用事業費用の計上額は 2,905千円減少、販売事業収益及び販売事業費用の計上額は 281千円減少、購買施設事業収益及び購買施設事業費用の計上額は 508千円増加、生活事業収益及び生活事業費用の計上額は 10千円増加、事業外収益及び事業外費用の計上額は 10千円増加しております。



6 . 平成 1 8 年度 貸借対照表 (平成 1 9 年 1 月 3 1 日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	金		額
1 . 信用事業資産			47,407,553,596
(1) 現 金		250,898,252	
(2) 預 金		37,393,427,411	
(系 統 預 金)	(37,347,275,471)		
(系 統 外 預 金)	(46,151,940)		
(3) 有価証券		0	
(4) 貸 付 金		9,025,863,638	
(5) 組勘未決済勘定		240,066,925	
(6) 信用雑資産		287,024,815	
(うち未収収益)	(284,929,715)		
(うちその他雑資産)	(2,095,100)		
(7) 債務保証見返		241,334,488	
(8) 貸倒引当金(控除)		31,061,933	
2 . 共済事業資産			0
(1) 共済貸付金		0	
(2) 未収共済貸付金利息		0	
(3) 貸倒引当金(控除)		0	
3 . 経済事業資産			1,392,815,355
(1) 経済事業債権		854,222,263	
(うち受託販売債権)	(621,277,637)		
(うち受取手形)	(7,474,005)		
(うち経済事業未収金)	(211,010,996)		
(うちその他経済事業資産)	(14,459,625)		
(2) その他事業債権		4,040,915	
(3) 棚卸資産		540,658,335	
(4) 特別会計借勘定		0	
(5) 貸倒引当金(控除)		6,106,158	
4 . その他資産			648,638,092
(1) 雑 資 産		55,533,088	
(2) 経過資産		438,256,867	
(3) 繰延税金資産		155,004,310	
(4) 貸倒引当金(控除)		156,173	
5 . 固定資産			2,273,894,839
(1) 有形固定資産		6,846,728,552	
(2) 減価償却累計額(控除)		4,952,550,201	
(3) 土 地		376,055,085	
(4) 無形固定資産		3,661,403	
6 . 外部出資			1,634,434,500
(1) 外部出資		1,634,434,500	
(うち系統出資)	(1,513,622,000)		
(うち系統外出資)	(120,812,500)		
(2) 外部出資等損失引当金(控除)		0	
資 産 の 部 合 計			53,357,336,382

負債・純資産の部			
科目	金額		
(負債の部)			
1. 信用事業負債			45,919,349,350
(1) 貯金		44,096,880,534	
(2) 借入金		1,434,880,274	
(3) 信用雑負債		146,254,054	
(うち未払費用)	(76,788,124)		
(うちその他雑負債)	(69,465,930)		
(4) 債務保証		241,334,488	
2. 共済事業負債			184,724,744
(1) 共済借入金		0	
(2) 共済資金		43,599,516	
(3) 未経過共済付加収入		141,125,228	
(4) 未払共済借入金利息		0	
(5) 保険代理店勘定		0	
3. 経済事業負債			1,184,824,355
(1) 経済事業債務		1,085,289,511	
(うち受託販売債務)	(527,944,609)		
(うち支払手形)	(0)		
(うち経済事業未払金)	(546,039,669)		
(うちその他経済事業負債)	(11,305,233)		
(2) その他事業債務		843,220	
(3) 経済事業借入金		0	
(4) 特別会計貸勘定		98,691,624	
4. その他負債			657,424,501
(1) 雑負債		94,293,246	
(2) 経過負債		8,119,421	
(3) 諸引当金		555,011,834	
(うち退職給付引当金)	(496,613,432)		
(うち役員退任慰労引当金)	(44,336,400)		
(うち賞与引当金)	(14,062,002)		
負債の部合計			47,946,322,950
(純資産の部)			
1. 組合員資本			5,410,891,399
(1) 出資金		2,137,083,000	
(2) 回転出資金		0	
(3) 資本準備金		0	
(4) 利益剰余金		3,275,870,899	
利益準備金	(1,840,960,000)		
その他利益剰余額	(1,434,910,899)		
特別積立金	(371,700,000)		
金融基盤強化積立金	(735,700,000)		
税効果積立金	(90,068,849)		
肥料協同購入積立金	(1,669,110)		
米穀施設積立金	(41,248,665)		
当期末処分剰余金	(194,524,275)		
(うち当期剰余金)	(153,131,149)		
(5) 処分未済分		2,062,500	
2. 評価・換算差額等			122,033
(1) その他有価証券評価差額金		122,033	
(2) 土地再評価差額金			
純資産の部合計			5,411,013,432
負債・純資産の部合計			53,357,336,382

7. 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	該当ありません
満期保有目的の債券	該当ありません
子会社及び関連会社株式	該当ありません
その他有価証券	
〔時価のあるもの〕	
期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）	
〔時価のないもの〕	
取得原価法	

(2) 棚卸資産の評価方法

購買品	・売価還元法による原価法
貯蔵品	・籾殻、くん炭等については総平均法による低価法 ・事務用品、紙袋については最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建 物	定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
建物以外	定率法（ただし妹背牛町・秩父別町・沼田町が設置しJA北いぶきが運営する米穀乾燥調製貯蔵施設・米穀低温貯留乾燥調製施設並びに籾殻処理関連施設で取得した建物以外の有形固定資産については定額法による間接償却） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	定額法。なお、自組合利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づき定額法で償却。

(4) 繰延資産は、ありません。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じて算出した額を引き当てています。

なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

賞与引当金

当期より職員賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当期の勤務期間を対象とする部分の見積額を計上しております。

なお、賞与引当金の計上により、人件費は14,062千円増加し、税引前当期利益は14,062千円減少しております。

退職給付引当金

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、将来の退職給付債務見込み額のうち

当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため簡便法を採用しています。

役員退任慰労引当金

役員に対する退任慰労金の支給に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく引当基準額を計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1)会計方針の変更について

固定資産減損会計の適用

「固定資産の減損に係る会計基準(平成14年8月9日 企業会計審議会)」に基づき、当期より固定資産減損会計を適用しています。

ただし、当期の減損損失の計上はありません。

(2)記載方法の変更について

純資産の部の表示の方法の変更

農業協同組合法施行規則の改正(平成18年4月28日農林水産省令第41号)により、当年度から以下のとおり表示を変更しております。

1)「資本の部」は「純資産の部」とし、組合員資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,411,013千円であります。

2)従来、任意積立金の内訳として表示していた特別積立金については、その他の利益剰余金の内訳として、目的積立金を個別名称(金融基盤強化積立金、税効果積立金、肥料協同購入積立金、米穀施設積立金)により、目的積立金以外の部分を「特別積立金」としてそれぞれ表示しています。

3)「株式等評価差額金」は「その他有価証券評価差額金」として表示しています。

脱退者に係る出資金の表示方法

農業協同組合法の改正(平成16年6月18日法律第107号)及び定款変更により、組合員の任意脱退により組合が持分を譲り受けた場合「処分未済持分」として組合員資本の末尾に一括して控除する形式で表示しております。

法人税等に係る表示方法の変更

「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」(監査委員会報告63号)に基づき、法人税等に係る表示を以下のとおり変更しております。

1)受取配当に係る源泉所得税について、「法人税、住民税及び事業税」で表示しており、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が 4,206,620円増加しています。

2)過年度の法人税追徴税額及び還付税額について、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示しております。

3. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,344,591千円であり、その内訳は次の通りです。

建物	463,494千円	構築物	7,141千円		
車輛	13,420千円	機械装置	833,755千円	工具器具備品	26,781千円

(2)リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貯金ATM機器1台、配送受注端末機3台及び車載POS6台、ホクレン給油所についてはリース契約により使用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	0千円	12,001千円	54,000千円	66,001千円
減価償却累計額相当額	0千円	7,562千円	49,950千円	57,512千円
期末残高相当額	0千円	4,439千円	4,050千円	8,489千円

なお、取得価額相当は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	4,222千円	4,267千円	8,489千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	5,100千円
減価償却費相当額	5,100千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 担保に供している資産

以下の資産は当座借越の担保に供しております。

当該資産	対象とされた債務
北洋銀行深川支店定期預金 30,000千円の全部	当座借越 0千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	金銭債権の総額 6,702千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	金銭債務の総額 0千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- 1) 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 2) 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 3) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。）の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

貸出金のうち破綻先債権額は 0千円、延滞債権額は 0千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホ2掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 0千円あります。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 3,908千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金

（破綻先債権、遅延債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く）です。

～ の債権合計額 3,908千円のうち担保・保証付債権額は 3,908千円、個別貸倒引当金等残高 0千円あり、担保・保証等控除後債権額は 0千円です。

4. 損益計算書関係

(1) 自賠償共済にかかる責任準備金

自賠償共済にかかる責任準備金については、これまで「未経過共済付加収入」に計上していましたが、平成18年12月1日より自動車損害賠償保障法を適用した積立が、共済責任を保有する全共連が行う方法に変更されました。これによる当期の共済付加収入の増加額は7,336千円です。

5. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき、有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

売買目的有価証券	該当ありません
満期保有目的の債券	該当ありません
その他有価証券で時価のあるもの	

	取得価格又は償却原価	貸借対照表計上額(時価)	評価差額	うち益
株式(雪印)	43千円	221千円	177千円	122千円

なお、上記評価差額から繰延税金負債55千円を差し引いた額122千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約による「JA退職金給付制度」を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	496,613千円
退職給付引当金の額	496,613千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用の額	13,945千円
臨時に支払った割増退職金	6,503千円
退職給付費用	20,448千円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務は、全国役職員共済会の退職給付金388,336千円を控除して表示しております。
勤務費用の額は、全国役職員共済会掛金18,408千円を控除して表示しております。

(5) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成18年3月現在における将来見込額は、232,066千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金9,907千円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,347千円
退職給与引当金超過額	140,817千円
役員退任慰労引当金	13,771千円
朝日農業賞基金	7,615千円
減価償却超過額	4,286千円
未払事業税認容	1,553千円

その他	7,056 千円
繰延税金資産小計	176,445 千円
評価性引当金	21,386 千円
繰延税金資産合計 (A)	155,059 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	55 千円
繰延税金負債合計 (B)	55 千円

繰延税金資産の純額 (A) + (B) 155,004 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.06 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.43 %
住民税均等割等	3.27 %
所得税額控除等	3.19 %
繰延税金資産不計上(評価性引当金)等	10.31 %
その他	5.81 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.17 %

8. その他の注記

(1) 受託資金残高 6,960,895 千円

(2) 農業協同組合法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 0 千円

(3) 特別会計勘定

貸方勘定

- 1) 籾調製施設秩父別 16,387 千円
米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに籾殻処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 16,387千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。
- 2) 籾調製施設妹背牛 24,376 千円
米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに籾殻処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 24,376千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。
- 3) 籾調製施設沼田 49,078 千円
米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに籾殻処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 49,078千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。
- 4) 堆肥製造施設沼田 8,851 千円
米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに籾殻処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 8,851千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。

8. 平成18年度損益計算書 (平成18年2月1日～平成19年1月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
1. 事業総利益			1,829,025,544
(1) 信用事業収益			521,446,468
資金運用収益		486,513,874	
(うち預金利息)	(27,802,144)		
(うち貸付金利息)	(147,495,597)		
(うち受入利子補給金)	(67,956,432)		
(うち受取奨励金)	(212,651,167)		
(うち受取特別配当金)	(30,608,534)		
(うち信用雑受入利息)	(0)		
役務取引等収益		33,388,014	
(うち受入為替手数料)	(6,678,890)		
(うち受入雑手数料)	(26,709,124)		
信用雑直接収益		0	
信用雑経常収益		1,544,580	
(うち信用雑収益)	(1,544,580)		
(2) 信用事業費用			113,150,757
資金調達費用		81,842,731	
(うち貯金利息)	(44,776,267)		
(うち給付補填備金繰入)	(462,419)		
(うち借入金利息)	(36,604,045)		
(うち信用支払雑利息)	(0)		
役務取引等費用		3,866,762	
(うち支払為替手数料)	(3,866,762)		
(うち役務取引雑費)	(0)		
信用雑直接費用		32,199	
(うち定期積金先払割引金)	(32,199)		
信用雑経常費用		24,253,789	
(うち信用雑費)	(24,253,789)		
貸倒引当金繰入		3,155,276	
信用事業総利益			408,295,711
(3) 共済事業収益			267,863,563
共済貸付金利息		4,005	
共済付加収入		257,792,203	
共済雑収益		10,067,355	
(4) 共済事業費用			9,021,950
共済借入金利息		4,005	
共済推進費		8,541,816	
共済雑費		476,129	
貸倒引当金繰入		0	
共済事業総利益			258,841,613
(5) 販売事業収益			389,437,891
販売手数料		251,815,631	
販売雑収益		137,622,260	
(6) 販売事業費用			68,809,490
販売品集荷費		9,974,474	
販売雑費		58,835,016	
貸倒引当金繰入		0	
販売事業総利益			320,628,401

科 目	金 額		
(7) 購買施設事業収益			495,222,990
資材手数料	96,112,406		
燃料手数料	128,935,754		
農機車輛手数料	186,085,899		
資材雑収益	54,484,420		
燃料雑収益	24,325,569		
農機車輛雑収益	5,278,942		
(8) 購買施設事業費用			32,055,864
生産資材配達費	1,954,880		
資材雑費	6,189,345		
燃料雑費	13,414,761		
農機車輛雑費	10,388,369		
貸倒引当金繰入	108,509		
購買施設事業総利益			463,167,126
(9) 生活事業収益			152,179,893
店舗手数料	147,533,414		
店舗雑収益	4,646,479		
(10) 生活事業費用			40,282,623
店舗雑費	40,146,276		
貸倒引当金繰入	136,347		
生活事業総利益			111,897,270
(11) 倉庫事業収益			251,648,863
保管料	164,328,245		
入出庫料	55,017,736		
倉庫雑収益	32,302,882		
(12) 倉庫事業費用			33,423,320
倉庫労務費	10,871,175		
倉庫資材費	0		
倉庫雑費	22,552,145		
倉庫事業総利益			218,225,543
(13) 利用事業収益			11,747,897
農業機械銀行収益	11,747,897		
(14) 利用事業費用			6,381,906
農業機械銀行費用	6,381,906		
利用事業総利益			5,365,991
(15) 生産施設事業収益			366,286,727
糶調製施設収益	252,925,546		
農産調製施設収益	57,574,982		
共同選果施設収益	40,845,906		
堆肥製造施設収益	14,940,293		
(16) 生産施設事業費用			301,868,377
糶調製施設費用	225,553,818		
農産調製施設費用	26,660,998		
共同選果施設費用	37,662,131		
堆肥製造施設費用	11,977,923		
貸倒引当金繰入	13,507		
生産施設事業総利益			64,418,350

科 目	金 額	
(17) 営農指導収入		63,678,011
賦 課 金	31,758,293	
実費収入	9,028,952	
指導受入補助金	5,000	
受託指導収入	11,143,814	
土壌分析収益	11,741,952	
(18) 営農指導支出		85,869,463
営農改善指導費	36,483,330	
教育情報費	17,385,140	
生活改善費	8,191,033	
指導支払補助金	0	
技術改善指導費	13,312,224	
営農指導雑支出	149,929	
土壌分析費用	10,347,807	
貸倒引当金繰入	0	
営農指導収支差額		22,191,452
(19) その他事業収益		376,991
旅行収益	376,991	
その他事業総利益		376,991
2．事業管理費		1,646,371,936
(1) 人 件 費	1,058,132,240	
(2) 研修教育費	7,554,139	
(3) 旅費交通費	8,778,270	
(4) 業 務 費	138,404,947	
(5) 諸税負担金	49,700,646	
(6) 施 設 費	175,942,776	
(7) 減価償却費	204,178,093	
(8) 雑 費	3,680,825	
事業利益		182,653,608
3．事業外収益		101,150,933
4．事業外費用		62,271,810
経常利益		221,532,731
5．特別利益		27,859,544
(うち貸倒引当金戻入販売)	(42,366)	
(うち貸倒引当金戻入営農)	(69)	
(うち貸倒引当金戻入事業外)	(67,612)	
6．特別損失		25,732,900
税引前当期利益		223,659,375
7．法人税・住民税及び事業税		29,133,020
8．過年度法人税等申告額		12,034,100
9．法人税等調整額		29,361,106
当期剰余金		153,131,149
前期繰越剰余金		12,032,020
目的積立金取崩額		29,361,106
当期末処分剰余金		194,524,275

9. 平成17年度剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目		金 額	説 明	
当期末処分 利益剰余金	繰越利益剰余金	10,209,377		
	当期剰余金	159,043,739		
	目的積立取崩益	19,016,442		
	計	188,269,558		
剰余金処分額	利益準備金	33,000,000	当期剰余金の 20.75 % 積立	
	特別積立金	金融基盤強化積立金	0	
		税効果積立金	28,000,000	当期剰余金の 17.61 % 積立
		米穀施設積立金	41,248,665	当期剰余金の 25.94 % 積立
	特別配当金	67,427,722	当期剰余金の 61.99 % 配当	
	出資配当金	6,561,151	払込済出資金の 0.3 % 配当	
	計	176,237,538		
次期繰越剰余金		12,032,020		

10. 平成18年度剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目		金 額	説 明	
当期末処分 利益剰余金	繰越利益剰余金	12,032,020		
	当期剰余金	153,131,149		
	目的積立取崩益	29,361,106		
	計	194,524,275		
剰余金処分額	利益準備金	35,000,000	当期剰余金の 22.86 % 積立	
	任意積立金	金融基盤強化積立金	0	
		税効果積立金	33,000,000	当期剰余金の 21.55 % 積立
		米穀施設積立金	30,334,098	当期剰余金の 19.81 % 積立
	特別配当金	73,187,587	当期剰余金の 47.79 % 配当	
	出資配当金	6,450,888	払込済出資金の 0.3 % 配当	
	計	177,972,573		
次期繰越剰余金		16,551,702		

11. 出 資 金

(単位：口)

区 分	17年期末	18年期末
正組合員	3,874,716	3,750,181
准組合員	549,187	523,985
計	4,423,903	4,274,166
処分未済持分	0	4,125

出資一口金額 500円

18年期末払込済出資金総額 2,137,083,000円



12. 修正国内自己資本比率

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成18年度
基本的項目	(A)	5,280,244	5,300,950
資本勘定		5,280,244	5,300,950
営業権相当額		0	0
補完的項目対象額	(B)	28,601	31,899
一般貸倒引当金		28,601	31,899
土地の再評価と再評価の直前の 帳簿価格の差額の45%相当額		0	0
負債性資本調達手段		0	0
補完的項目 ((A)(B)のいずれか低い方)	(C)	28,601	31,899
控除項目	(D)	0	0
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	(E)	5,308,845	5,332,849
リスクアセット等	(F)	18,869,652	18,933,660
資産(オン・バランス)項目		18,730,393	18,692,326
オフ・バランス取引項目		139,259	241,334
自己資本比率 (E)/(F)		28.13%	28.16%

自己資本比率 28.16%が、経営の健全性を証明しています。

自己資本比率は、経営の健全性を示す指数の一つで、金融機関の規模に対して元手のお金がどれだけあるかを表し、金融機関が自己責任を果たすための「体力」を示す重要な指数です。

比率が高いほど健全な財務体質であるといわれており、自己資本比率の国内基準が「4.0%」であることから考えても、北いぶき農業協同組合の経営内容の充実がおわかり頂けると思います。

．信用事業

1．貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行ってまいります。

2．JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」2として活動していく新たな取組のことで

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

1 JAバンク法（再編強化法）

「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

2 ひとつの金融機関

JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

3．リスク管理体制

金融の自由化に伴う経営リスクの増大や早期是正措置の導入当、最近の金融情勢の変化に対応して、農協の経営管理体制の整備ならびに事業運営の改善等を進め、事故の未然防止に努めると同時に貸出金等を始めとする全ての資産内容の健全化に取り組み、農協信用事業の信用維持・向上と自己責任体制の確立を図ることを目的とし、資産の償却・引当基準による自己査定、自己資本比率算定表などの自主点検結果は監事の審査を受けるとともに理事会に報告し、資産の償却・引当については損益計算書および貸借対照表等決算書類の決議のなかで、理事会の承認を求めています。

- リスク管理の体制 -

資産査定にあたっては「資産査定要領」並びに「自己査定マニュアル」に基づき、貸出金は支所融資部門および本所融資部門が、その他資産については当該資産を所轄する部門が一次査定を実施することとし、二次査定については本所管理本部で査定し、「資産の償却・引当基準」に基づき償却・引当を行っており、その結果については監事の審査を受けたうえで「監事の意見」を付して理事会に報告しております。

4 . 法令遵守の体制

当組合は、平成15年2月1日に妹背牛町農業協同組合・秩父別農業協同組合・沼田町農業協同組合の3JAが合併して発足いたしました。

この合併を機に、更に農業協同組合の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、一層健全な業務運営を通じて地域社会に貢献してまいります。

そのために、当組合においてコンプライアンス・マニュアル（法令遵守の手引き）を制定して役職員全員に配布し、役職員個々がその職位や職務に関わりなく、常にコンプライアンス・マニュアルに従い、強い遵法意識をもって業務に取り組むことを徹底いたしております。

また、法令や定款・内規などの文言のみならず、その精神までを考慮に入れて行動することとしております。

こうしたことにより、より公正で倫理的な組織風土を構築し、組合員や地域社会との連帯感と信頼関係を一層確かなものにしております。

- コンプライアンスの推進 -

- * 理事者の職務執行に関しては、監事が法令・定款等の遵守状況を監査しております。
- * 組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、業務の健全性・適切性の確保やコンプライアンス態勢の整備・推進を図っています。
- * 経営経済対策室を設置し、融資部門をはじめ各事業部門が常に連携して、指導相談体制の機能を充実すると共に内部相互牽制機能を生かしております。
- * 企画会議等における組合長からの訓辞、内部・外部研修などの実施により資質向上と遵法意識の高揚を図っております。
- * 職員は身分証明書に記載した行動基準カードを常に携行し、北いぶき農業協同組合の職員としての規範遵守の自覚に常に努めることとしております。

5. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

1) 主要な業務の状況を示す指標

利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	17年度	18年度	増 減
資金運用収支	244	240	4
役務取引等収支	32	30	2
その他信用事業収支	114	138	24
信用事業粗利益	390	408	18
信用事業粗利益率	0.80	0.88	0.08
事業粗利益	1,830	1,829	1
事業粗利益率	3.26	3.11	0.15

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	17年度			18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,428	197	0.41	46,101	243	0.53
うち預金	39,472	15	0.04	36,425	28	0.08
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0
うち貸出金	8,956	182	2.04	9,676	215	2.22
資金調達勘定	48,689	68	0.14	46,058	82	0.18
うち貯金・定期貯金	46,645	28	0.06	44,516	45	0.10
うち借入金	2,044	40	1.96	1,542	37	2.40

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	17年度増減額	18年度増減額
受取利息	20	46
うち貸出金	6	33
うち商品有価証券	0	0
うち有価証券	0	0
うちコールローン	0	0
うち買入手形	0	0
うち預け金	14	13
支払利息	5	14
うち貯金	2	17
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	3	3
差引	15	32

利益率

(単位：%)

	17年度	18年度	増減
総資産経常利益率	0.29	0.38	0.09
資本経常利益率	3.07	4.16	1.09
総資産当期純利益率	0.28	0.26	0.02
資本当期純利益率	3.01	2.88	0.13

2) 貯金に関する指標

〔科目別貯金平均残高〕

(単位：百万円、%)

	17年度	18年度	増減
流動性貯金	13,694	14,010	316
定期性貯金	32,743	30,494	2,249
その他の貯金	0	0	0
計	46,437	44,504	1,933
譲渡性貯金	0	0	0
合計	46,437	44,504	1,933

〔定期貯金残高〕

(単位：百万円、%)

	17年度	18年度	増減
定期貯金	31,692	30,389	1,303
うち固定自由金利定額	31,560	30,278	1,282
うち変動自由金利定額	132	111	21

〔貯金者別貯金残高〕

(単位：百万円、%)

区分	17年度	18年度	増減
組合員貯金	34,586	34,438	148
組合員以外の貯金	11,427	9,659	1,768
うち地方公共団体	2,490	1,603	887
うちその他非営利法人	1,129	816	313
うちその他員外	7,808	7,240	568
合計	46,013	44,097	1,916

3) 貸付金に関する指標

〔科目別貸出金平均残高〕

(単位：百万円、%)

	17年度	18年度	増減
手形貸付	1,064	1,425	361
証書貸付	6,999	7,594	595
当座貸越	616	657	41
割引手形	0	0	0
合計	8,679	9,676	997

〔貸出金の金利条件別残高〕

(単位：百万円、%)

	17年度	18年度	増減
固定金利貸出金残高	7,537	8,321	784
固定金利貸出構成比	90.1	92.2	2.1
変動金利貸出金残高	824	705	119
変動金利貸出構成比	9.9	7.8	2.1
残高合計	8,361	9,026	665

〔貸出先別貸出金残高〕

(単位：百万円、%)

区分	17年度	18年度	増減
組合員	7,174	8,054	880
組合員以外	1,187	972	215
うち地方公共団体	602	403	199
うちその他非営利法人	0	0	0
うちその他員外	585	569	16
合計	8,361	9,026	665

〔貸出金の担保別残高〕

(単位：百万円)

	17年度	18年度	増減
貯金等	503	373	130
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	597	677	80
その他担保物	1,333	1,388	55
計	2,433	2,438	5
農業信用基金協会保証	3,953	3,809	144
その他保証	1,017	1,871	854
計	4,970	5,680	710
信用	959	908	51
合計	8,362	9,026	664

〔債務保証の担保別残高〕

(単位：百万円)

	17年度	18年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	28	65	37
その他担保物	30	45	15
計	58	110	52
信用	81	131	50
合計	139	241	102

〔貸出金の使途別内訳〕

(単位：百万円、%)

	17年度	18年度	増減
設備資金残高	4,313	4,153	160
設備資金構成比	51.6%	46.0%	5.6%
運転資金残高	4,048	4,873	825
運転資金構成比	48.4%	54.0%	5.6%
残高合計	8,361	9,026	665

〔業種別の貸出金残高〕

(単位：百万円、%)

	17年度	18年度	増減
農業	6,090	6,003	87
林業	0	0	0
水産業	0	0	0
製造業	0	0	0
鉱業	0	0	0
建設業	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売・飲食店	0	0	0
金融・保険業	500	500	0
不動産業	0	0	0
サービス業	0	0	0
地方公共団体	602	403	199
その他	1,169	2,120	951
合計	8,361	9,026	665

〔貯貸率・貯証率〕

(単位：%)

		17年度	18年度	増減
貯貸率	期末	18.17	20.47	2.30
	期中平均	18.87	21.74	2.87
貯証率	期末	0.00	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00	0.00

6. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	17年度	18年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	0	0	0
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	6	4	2
合計	6	4	2

説明：

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅滞が相当期間継続していること。その他の事由により元本または利息の取り立て、または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

2. 延滞債権

「未収利息不計上貸出金」であって、1に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（1、2に掲げるものを除く。）をいう。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（1、2及び3に掲げるものを除く。）をいう。

7. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成17年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	0	0
危険債権	44	44	0	0	44
要管理債権	0	0	0	0	0
小計	44	44	0	0	44
正常債権	8,338				
合計	8,382				
平成18年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	0	0
危険債権	17	13	4	0	17
要管理債権	0	0	0	0	0
小計	17	13	4	0	17
正常債権	9,039				
合計	9,056				

8. 有価証券に関する指標

〔種類別有価証券平均残高〕

(単位：百万円)

	17年度	18年度	増 減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他証券	0	0	0
合計	0	0	0

〔商品有価証券種類別平均残高〕

(単位：百万円)

	17年度	18年度	増 減
商品国債	0	0	0
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券	0	0	0
合計	0	0	0

〔有価証券残存期間別残高〕

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
平成17年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

9 . 有価証券等の時価情報

〔有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益〕

(単位：百万円)

	17年度			18年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

〔金銭の信託〕

(単位：百万円)

	17年度		18年度	
	取 得 価 額	時 価	取 得 価 額	時 価
金 銭 の 信 託	0	0	0	0
		0		0
	評 価 損 益	0		0

10. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	17年度					
	期首 残高	当期 繰入額	当期取崩額		純繰入額 (純取崩額)	期末 残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	29	29	1	28	1	29
個別貸倒引当金	9	5		9	4	5
合 計	38	34	1	37	3	34
区 分	18年度					
	期首 残高	当期 繰入額	当期取崩額		純繰入額 (純取崩額)	期末 残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	29	32		29	3	32
個別貸倒引当金	5	5		5	0	5
合 計	34	37		34	3	37

11. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	17年度	18年度
貸出金償却額	1	0

. その他の事業

1. 共済事業

[長期共済保有高(保障)]

(単位：百万円)

	17年度		18年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	1,253	51,647	1,293	49,776
定期生命共済	0	142	21	154
養老生命共済	2,205	76,117	2,126	70,870
(うち子供共済)	(163)	(2,439)	(347)	(2,650)
医療・がん共済	0	20	10	29
定期医療共済	1	15	68	82
建物更生共済	7,917	27,537	3,035	28,629
年金共済	0	11,350		10,920
合 計	11,376	166,828	6,553	160,460

〔短期共済新契約高〕

(単位：百万円)

	17年度	18年度
火災共済	29,450	28,086
傷害共済	21,511	18,569
自動車共済		
自賠償共済		
合計	50,961	46,655

2. 営農指導事業

(単位：百万円)

	17年度	18年度
営農指導収入		
賦課金	32	32
実費収入	9	9
指導受入補助金	0	0
受託指導収入	8	11
土壌分析収益	-	12
合計	49	64
営農指導支出		
営農改善指導費	33	37
教育情報費	17	17
生活改善費	9	8
指導支払補助金	0	0
技術改善指導費	12	13
営農指導雑支出	0	0
土壌分析費用	-	11
貸倒引当金繰入	0	0
合計	71	86

3. 販売事業

【農畜産物販売支払高】

(金額単位：百万円)

品目	単位	17年実績		18年度実績		
		取扱量	販売金額	取扱量	販売金額	
水	自主米	俵	582,670	5,930	578,932	5,878
	加工用米	俵	1,002	8	1,768	12
	低品位米	俵	49,014	204	82,189	526
	種 籾	ト	558	159	515,604	142
	過 年 産 米			731	582,669	1,004
	集 荷 円 滑 化 米				57,997	183
小 計			7,032		7,745	
畑	麦 類	俵	54,286	498	48,455	435
	大 豆	俵	11,409	189	17,437	175
	小 豆	俵	3,466	32	1,870	30
	そ ば	俵	11,160	147	14,960	199
	甜 菜	ト	3,487	62	3,275	60
	過 年 産 他			231		8
	小 計			1,159		908
花 卉 ・ 蔬 菜	花 卉	ケース	147,789	514	161,079	585
	ブロッコリー	kg	216,029	106	291,975	149
	メ 口 ン	kg	125,018	47	99,875	43
	馬 鈴 薯	kg	292,112	16	293,250	14
	カ ボ チ ャ	kg	150,442	16	115,817	14
	シ シ ト ウ	kg	18,739	15	19,480	16
	そ の 他			39		36
	小 計			753		857
畜 産	生 乳	ト	946	70	930	67
	肉 用 牛	頭	48	15	26	11
	そ の 他			0		
	小 計			85		78
合 計			9,029		9,588	

【米期末在庫】

(単位：俵)

	17年度	18年度
政 府 米	23,387.0	6,388.5
自 主 流 通 米	380,181.5	434,610.5
加 工 用 米	1,002.0	1,496.0
そ の 他	667.5	560.0
合 計	405,238.0	443,055.0

4 . 購買事業

【購買施設事業取扱高】

(単位：百万円)

		17年度	18年度
生産	肥料	505	505
	農薬	429	405
	種苗	204	213
	飼料	9	10
資材	温床資材	165	113
	包装資材	82	77
	その他資材	118	128
	小計	1,512	1,451
農機	農業機械	677	480
	農業機械資材	515	500
車輛	計	1,192	980
	自動車	438	400
	小計	1,630	1,380
燃料		1,186	1,303
通計		4,328	4,134
生活	生鮮食品	474	418
	食料品	255	237
店舗	衣料雑貨	328	313
	計	1,057	968
合計		5,385	5,102

【農業機械銀行直接事業損益】

(単位：百万円)

区 分		17年度	18年度
収 入	利用料	8	9
	貸付料	3	3
	合計	11	12
支 出	支払利用費	2	4
	労務費	2	1
	修理整備費	1	1
	燃料費	0	0
	雑費	0	0
	合計	5	6